

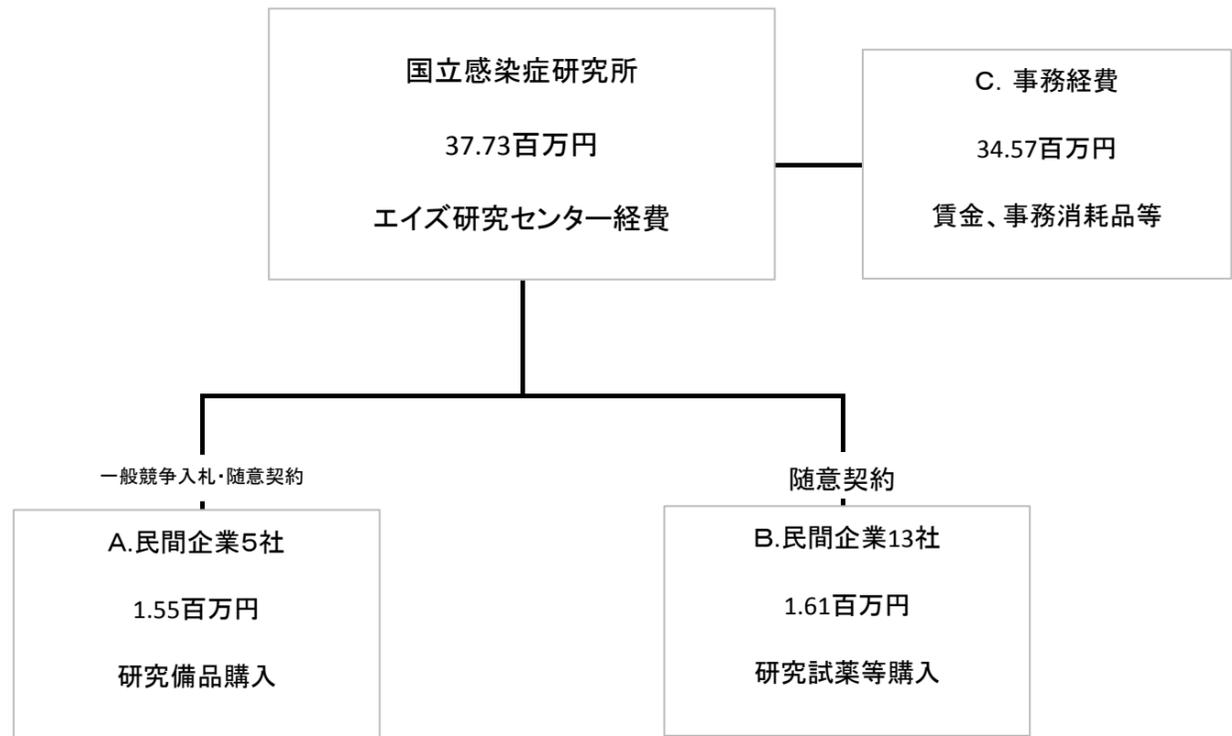
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ研究センター経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度		担当課室	総務部会計課		金山 和弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	HIV感染症克服に向けての基礎応用研究として、HIV感染拡大状況・病態の把握、HIV感染・発症機序の解明に基づく予防・治療法の開発・改善、国際交流・貢献を目的とし、特に、感染診断基盤システムの整備、エイズワクチン開発、国内薬剤耐性ウイルスの発生動向把握、途上国への診断検査技術の普及等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	HIV感染診断基盤システムの整備・確立(診断困難例の精査試験、標準ウイルス株整備による診断精度の高度化および検査技術の普及・向上・精度管理)、生検・剖検例の病理検査(診断困難症例に対し病理学的見地からの診断・予防・治療の支援)、HIV感染の分子遺伝子学的研究(HIV感染・発症機序の解明に基づく新規のワクチン・治療技術の開発)、エイズのウイルス感染診断検査技術講習(10-12カ国を対象とするHIV感染診断技術および疫学手法に関する講習)等を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	58	41	38	22	23
		補正予算					
		繰越し等					
	計	58	41	38	22	23	
	執行額	58	41	38			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	HIV感染症の克服に向けての総合的・長期的な視点に基づく基礎・応用研究であり、定量的指標の設定は困難である。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	総合的・長期的な視点に基づく基礎・応用研究であり、活動内容の全てを定量化することはできないが、活動内容の一部の指標として、国際貢献に資する技術講習がある。			活動実績(当初見込み)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	10,000,000(円/1技術講習)		算出根拠	エイズのウイルス感染診断検査技術講習を毎年1回開催。その経費は約10,000,000円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	備品費	6	2	消耗品の増			
	消耗品費	11	16				
	印刷製本費	1	1				
	賃金	4	4				
	計	22	23				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者の確保に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定し執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年に1回技術講習会を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
			-			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は国際貢献に資する技術講習(エイズのウイルス感染診断検査技術講習)を行ったところ。 試験検体・標準パネル等の管理システムや国際研修の配布テキスト等にかかる経費の節約等も進め、最適の対応を行っている。 					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本事業は、感染症対策の試験研究の遂行に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	624	平成23年	565	平成24年	502

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)豊島製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究用備品購入	2			
計		2	計		0
B.岩井化学薬品(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品購入	1			
計		1	計		0
C.非常勤職員A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	研究補助職員賃金	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)豊島製作所	研究備品購入	1.55	2	99.58
2	トレンドサイン(株)	研究備品購入	0.16	随意契約	—
3	(株)竹宝商会	研究備品購入	0.06	随意契約	—
4	(株)チヨダサイエンス	研究備品購入	0.03	随意契約	—
5	(株)ヤマダ電機	備品購入	0	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩井化学薬品(株)	研究消耗品購入	1.2	随意契約	—
2	本道産業(株)	研究消耗品購入	0.21	随意契約	—
3	(株)チヨダサイエンス	研究消耗品購入	0.1	随意契約	—
4	(株)池田理化	研究消耗品購入	0.07	随意契約	—
5	(株)豊島製作所	研究消耗品購入	0.02	随意契約	—
6	大洋産業(株)	研究消耗品購入	0.02	随意契約	—
7	(株)雄誠堂	研究消耗品購入	0.01	随意契約	—
8	(株)八木理化	研究消耗品購入	0	随意契約	—
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	研究業務補助	4.39	—	—
2	非常勤職員B	研究業務補助	4.19	—	—
3	非常勤職員C	研究業務補助	1.47	—	—
4	非常勤職員D	研究業務補助	1.42	—	—
5	非常勤職員E	研究業務補助	1.25	—	—
6	非常勤職員F	研究業務補助	1.08	—	—
7	非常勤職員G	研究業務補助	0.96	—	—
8	非常勤職員H	研究業務補助	0.84	—	—
9	ヤマハ商事(株)	研究消耗品購入	0.14	随意契約	—
10	トレンドサイン(株)	研究消耗品購入	0.09	随意契約	—